



TCGAの組合員

フェアトレードチョコレートはカカオ生産者に何をもたらしたか

鈴木 紀

フェアトレード団体のネットワークであるFINEは、フェアトレードの目的を、貿易パートナーシップによって開発途上国の生産者や労働者の持続可能な開発を支援することと説明する。FLO（国際フェアトレード・ラベル機構）のラベルがついたある輸入チョコレートには、「フェアトレード（公平貿易）」により途上国の小規模生産者と原料・製品の直接取引が適正な価格で行われ、また地域社会の開発、環境保全活動が支援されます」と書かれた日本語のシールが貼ってある。はたしてこうした説明は、どの程度信用できるのだろうか。フェアトレードによって持続可能な開発が達成できているのだろうか。取引価格が適正であるとは、どのような意味なのだろうか。生産者の社会開発や環境保全はどのように進んでいるのだろうか。その結果、生産者のコミュニティや文化にはどのような影響が及んでいるのだろうか。

日本では現在フェアトレードの認知度が上昇中であるという。それはそれでよいことであるが、フェアトレードが途上国の生産者にどのような影響を及ぼしているかという情報は圧倒的に不足している。フェアトレード商品を購入する大半の人々は、その効果を期待していても、確信できているわけではない。このように消費者の「善意」に依存している状況では、フェアトレードは一過性のブームに終わりがかねない。今、フェアトレードに必要なのは、消費者の「インフォームド・コンセント」である。フェアトレードの諸側面をよく理解した消費者がフェアトレードの意義を冷静に判断できるようにすることが望ましい。そのためには、フェアトレード団体や企業に一層の情報公開を求めるだけでなく、研究者の役割も重要となる。

本稿ではこうした問題意識を踏まえ、マヤ・ゴールドという英国製フェアトレードチョコレートが、その原料のカカオを生産する中央アメリカ、ベリーズ国のTCGA（トレード・カカオ栽培者協会）に及ぼす影響を、関連文献と筆者のフィールドワークをもとに紹介したい。

●フェアトレード以前

TCGAはベリーズ南部トレド州のカカ

オ農民の組合である。組合員の大半はマヤンおよびケクチというマヤ系言語を母語とする先住民族である。彼らの先祖はマヤ文明の時代にカカオを飲み物や貨幣として利用していた。スペイン人との接触後、マヤ社会は大きな変容を遂げたが、カカオは日常生活に欠かせない身近な作物として存在してきた。

一九七〇年代から米国はベリーズでカカオの開発輸入を開始する。一九七七年、米国の大手チョコレートメーカーがベリーズにハミングバード・ハーシー社を設立、新品種の普及とカカオの買い付けに着手した。これを支援するため一九八四年からUSAID（米国国際開発庁）がカカオ増産プロジェクトを実施する。TCGAはその受け皿組織として一九八六年に成立した。同プロジェクトは一九八八年にトレド農業市場化プロジェクトに引き継がれ、トレド地方のカカオ生産者にハイブリッド種のカカオと化学肥料、農薬からなる近代農法が定着していった。一九八三年には七〇人にすぎなかったトレド州のカカオ農民は一九九〇年には三六五人に増加、年間カカオ売却量



TCGA事務所

もこの間に〇・五トン弱から一四・四トンへと急増した(参考文献①参照)。

ところが一九九二年に国際カカオ価格が暴落し、現地でのカカオ買い取り価格は当初の一ポンドあたり一・七〇ベリーズドルから三分の一以下の〇・五五ベリーズドル(約〇・六〇ドル/キロ)へと下落した。このため多くのカカオ農民たちは農業近代化のために受けた融資の返済が困難となり、離農して出稼ぎにいく者が続出した。カカオ農民のコミュニティは崩壊の危機に直面したのである。

●フェアトレードの開始

こうした中、新たに一ポンドあたり一・二五ベリーズドル(約一・三八ドル/キロ)でTCGAとカカオ購入契約を結んだのが英国のグリーン・アンド・ブラック社(以下GB社)である(GB社については参考文献②参照)。同社が国際価格の倍以上の高価格を設定した背景として、次の三点があげられる。第一にベリーズの政情が比較的安定していたことである。GB社は一九九一年からアフリカ、トゴ産のカカオを原料にチョコレートを販売していたが、政情不安のあるトゴに替わる原料供給地を求めていた。第二に負債をかかえたTCGAの農民は近代農法を放棄しつつあり、結果的に有機栽培への転換が可能だったことである。GB社の前身は有機食品会社であり、同社のチョコレートは有機カカオを

使用することがセールスポイントになっていた。第三に、英国のフェアトレード団体にオランダ等で始まっていたフェアトレード・ラベルをまねて、フェアトレード・マーク付きの商品開発を目指していたことである。GB社はこの動きに同調し、英国初のフェアトレード・マーク付きチョコレートの販売を目指した。つまりGB社は、有機栽培とフェアトレードという二重の付加価値をつけたマヤ・ゴールドを武器に、英国市場に参入する戦略をとったのである。

TCGAのフェアトレードの発展には、国際開発機関も重要な役割を果たしている。なかでもDFID(英国国際開発庁)が二〇〇三年から三年間にわたり、ビジネス・リンケージ・チャレンジ基金の枠組みで支援したマヤ・ゴールド・プロジェクトが効果的であった。これはTCGAの生産力強化を目的にDFIDとGB社がそれぞれ二二万五〇〇〇ポンドを拠出し、カカオの苗木を配布したものである。またTCGAはこれまで多数のNGOからの支援を受けてきた。その理由はTCGAがカカオ生産者団体として高い評判を得ているためであるが、組合員の大半が先住民族であることと、カカオ栽培が植林活動に相当することにより、人権問題や環境問題にコミットするNGOの関心を引きやすいためでもある。

●フェアトレードの恩恵

TCGAは一九九四年に英国のフェアトレード・ファンデーションによってフェアトレード生産者組合として認証された。それ以来TCGAがフェアトレード制度から受けた主な恩恵をみてみよう。

経済面では、第一にカカオの最低価格が保障されたことである。一九九八年のFLO結成にともない、TCGAもGB社も改めてFLO認証団体となり、両者のカカオ取引にはFLO基準であるトンあたり一六〇〇ドルの最低価格が適用されている。これに報奨金(フェアトレード・プレミアム)の一五〇ドルが加算されるため、実質的な最低価格は一七五〇ドルになっている。第二に大きな市場が確保されたことである。GB社はTCGAが売却を希望するカカオをすべて購入する契約を結んでおり、その契約も五年単位で更新されてきた。しかも二〇〇五年にキヤドバリー・シウエップス社(現キヤドバリー社)がGB社の株式の過半を取得し、グリーン&ブラックのブランド名を維持したまま、同社を子会社化した。これによりマヤ・ゴールドの潜在的なマーケットは一層拡大し、TCGAのカカオに対する需要もますます大きくなった。こうした好条件の下、GB社へのカカオ売却量は着実に増加してきた。一九九六年の一六・五トンから二〇〇〇年には二九トンへ(参考文献③参照)、ハリケーンの被害



をうけた直後の二〇〇二年には一旦七・四トンに落ち込んだが、前述のマヤ・ゴールド・プロジェクトによって急速に回復し二〇〇六年には四三・八トンに上っている。

経済的な恩恵は社会面にも反映されている。TCGAの組合員数は、一九九四年には一五〇人余りだったが、二〇〇六年には一〇〇〇人を超えた。平行してTCGAのマネージメント能力も強化されてきた。これには二〇〇一年から二〇〇八年までGB社の現地マネージャーとして活動したグレゴール・ハーグロブ氏の功績が大きい。彼は積極的にマヤ民族の若者をTCGAのスタッフに採用し、組合運営のノウハウを指導した。TCGA組合員も民主的な制度を整え、年に一度の総会と、そこで選出される九人の理事からなる理事会が、TCGAのマネージメントをチェックするシステムができていく。

環境面の恩恵としては、有機栽培の定着があげられる。カカオ畑では単に農薬が使用されないだけでなく、カカオの木に日陰をつくるマホガニーやチークなどの高級材樹木や、果樹が植えられている。こうした森林が、動物の生息に理想的な環境を形成していることは言うまでもない。

●より広範なインパクト

しかし以上の恩恵はフェアトレードのすべてではない。カカオの最低価格、一六〇〇ドル/トンは、国際価格がそれ以下に落ち

込んだ時に効果を発揮する。ところが二〇〇六年二月から現在まで国際価格はそれ以上の水準で推移している。したがってフェアトレードに参加することの経済的なメリットは主に報奨金の受給に限られている。TCGAの二〇〇七年の報奨金総額は三五〇〇ドル程度であったが、ハーグロブ氏によれば、二〇〇七年にTCGAがFLOメンバーシップを維持するために支出した金額はそれ以上であった。つまり報奨金のメリットは会計上相殺されており、FLOを脱退した方が、利益がある計算になっている。また報奨金の扱いにも困難がともなう。筆者の訪問時(二〇〇八年三月)、TCGA理事会はこの使い道でもめていた。組合員の子弟に奨学金を出すことは概ね了承されていたが、奨学生を公平に選抜する方法が問題となっていたのである。

カカオの増産によってマヤ先住民族のコミュニティにも深刻な影響が生じている。彼らはベリーズ政府が認可した共有地(リザーベーション)に住んでおり、この土地に対する所有権は認められていない。一方で彼らの文化ではカカオの木には所有権が認められてきたため、カカオ畑も耕作者の所有物とみなされる。一九八〇年代以降、カカオが商品作物となり、共有地の中にカカオ畑が広がった結果、住民の中にはカカオ栽培が共有地の分割私有地化を促進するとして反対する者が現れた(参考文献④参照)。その上ベリーズ政府が共有地の森林

伐採権をアジア系の企業に売却する動きがあるため、これに対抗していくつかのマヤ先住民族団体は共有地の集団的所有権の確立を求めて運動を展開している。TCGAは土地問題には慎重な態度をとっているが、立场上カカオ畑の拡大を推進しているため、共有地保護派から批判にさらされることがある。

フェアトレードによる収入増で、TCGA組合員家庭の教育水準が向上したことは確かである。かつてマヤ民族の青少年は小学校教育もそこそこに、親の農作業を手伝ったものだが、現在では中学校や高等学校への進学が増えている。そこで生じた問題は、カカオ収穫時に労働力が不足することである。児童労働の撲滅はフェアトレードの目標の一つだが、GB社のマネージャーのハーグロブ氏は、これはカカオの生産拡大にとって無視できない問題だと苦笑する。カカオ農繁期には生徒の出欠を柔軟にあつかうよう教育省と交渉する必要があると彼は考えている。

有機栽培についても大きな問題が生じている。かつてGB社がTCGAに有機栽培を奨励した時、カカオ栽培の専門家の中には反対の声が強かった。カカオの病害は一旦発生すると、地域全体に壊滅的な被害をもたらすからである。案の定二〇〇四年八月にモニリア病が発見された。これはカビの一種がカカオの実(ポッド)に付着して中の種を黒変させる病気である。TCGA

はコスタリカの熱帯農業研究所の支援を受けてカカオ農民に情報提供しているが、有機栽培のためコントロールの基本は、こまめにカカオ畑を見回り、変色したカカオの実を見つけ次第、それを切り取って土に埋めるだけである。筆者の現地訪問は、モニリア病発生後四年の時点だったが、駆除は完了していなかった。

カカオが換金作物になってから、マヤ先住民族にとってカカオの意味も大きく変化したといわれている(参考文献③参照)。かつてカカオからつくった飲み物は神聖な意味をもち、種まきや収穫などの農耕儀礼、マヤ風に変化したカトリック教会の儀式、および結婚式などの社会的行事に不可欠とされていた。そうした習慣は徐々にすたれ、カカオにまつわる民話も忘れられつつあるという。これはカカオに関する伝統的な知識をもつ者が、そうでない者から敬われなくなることを意味し、世代間の対立や宗教間の対立の形をとって表面化している。一方で、TCGAの事務所が存在するプンタ・ゴルダの町では、二〇〇七年から毎年五月にトレド・カカオ・フェスティバルが開催されるようになった。観光振興とカカオのプロモーションを兼ねたイベントでは、マヤ民族による鹿の踊りや、カリブ海系の少数民族ガリフナの音楽が披露されるなど、多民族融和のメッセージがあふれている。こうした経験を通じて、地元の人々は新しいカカオ文化を育んでいるともいえよう。

●事例からの教訓

以上紹介したTCGAの事例から、フェアトレードの目指す生産者の持続可能な開発について三つの論点を述べておこう。

第一に、持続可能な開発とは何かという問いである。TCGAはフェアトレードによってメンバーを増やし、経済的な繁栄を手にしつつある。もし持続可能な開発を、一定の豊かさがフェアトレードによって維持される状態と考えるならば、TCGAはすでにそれを達成しているといえる。他方、持続可能な開発をフェアトレードに依存せずとも自力で利益をあげられる状態と考えるならば、まだまだ道半ばである。TCGAには隣国のグアテマラやホンジュラスのカカオ生産者と共同で、中米産のチョコレートを製造する計画があるが、当面は唯一の取引先であるGB社との関係を断ち切ることが不可能である。

もし後者の立場を採用する場合、第二の論点は、いつまで支援すれば持続可能な開発が達成できるのかという問題である。TCGAが一九九四年にフェアトレードに参入してから、すでに一五年が経過しているが、自立の目処はたっていない。フェアトレードは正に息の長い支援活動と考えるければなるまい。

第三に、TCGAの持続可能な開発への取り組みは、どの程度他の場所で再現可能なのかという問いである。これまでの経験

から明らかのように、TCGAの成功は彼ら自身の努力だけでなく、GB社との出会いとDFIDや多数のNGOの支援のお陰である。このような幸運を、他のカカオ生産者が容易に享受できるものだろうか。消費者は、より多くの仲間により多くのフェアトレード・チョコレートの購入を呼びかけるだけでなく、官民を問わず開発援助団体にフェアトレード支援を求めていくことも必要だろう。

(すずき もとこい／国立民族学博物館
先端人類科学研究部准教授)

《参考文献》

- ① Ench, Michael, "The Human Ecology of Mayan Cacao Farming in Belize," *Human Ecology* 31(1), 2003.
- ② Sams, Craig, "Case History: Green& Blacks," in Simon Wright and Diane McCreeds, *The Handbook of Organic and Fair Trade Food Marketing*, Oxford: Blackwell Publishing, 2007.
- ③ Steinberg, Michael K., "The Globalization of a Ceremonial Tree: The Case of Cacao (Theobroma Cacao) among the Mopan Maya," *Economic Botany* 56(1), 2002.
- ④ Wilk, Richard R., *Household Ecology: Economic Change and Domestic Life among the Kekchi Maya in Belize*, Tucson, AZ: University of Arizona Press, 1991.